

A'ワーク創造館の取り組み

~いつでも・どこでも・だれでも・学べる~

~中間労働づくりの現在進行形~

1

2012年8月7日
A'ワーク創造館 田岡 秀朋

<http://www.adash.or.jp/>



職業教育の取り組み

A'ワーク創造館 -

○ 結成の経過 ピンチはチャンス

「A'ワーク創造館」は雇用能力開発機構が1991年に設置した「大阪地域職業訓練センター」の愛称。開設以来、大阪府の出資法人が運営。大阪府の「財政再建プロジェクト」により、2008年度での出資法人の解散が決定。

2009年度以降は、運営補助金等は一切なし。運営継続ノルマ(年間24,000人以上の利用者、50%以上の稼働率)で運営者を新たに公募。

・A'ワーク創造館の強みである「CB」「若年者支援」「PC講座」をさらに伸ばし「職業訓練に新たな価値を吹き込み、大阪を元気にする」理念を共に抱く5団体が「LLP大阪職業教育協働機構」を結成

新たなA'ワーク創造館スタート

地域職業訓練センター事業とは・・・

中小企業で働く人および求職者の職業訓練を目的として、職業能力開発促進法に基づいて、雇用能力開発機構が40都道府県82ヶ所に設立した。

～ 結成された背景 ～

○急激に変化する雇用慣例・企業経営

非正規雇用の増加や終身雇用の崩壊など雇用慣例が大きく変化し、企業経営においても産業構造等の変革、グローバル化の進展などその状況は大きく変化しています。これらの急激な変化は、ニートなどの若年者をはじめとする就労問題や中小企業などをはじめとする地域産業の低迷などの問題を引き起こす1つの要因となっています。

○就労支援の新たな動き

既存の職業訓練や就労支援では解決されない問題が明らかになるにつれ、大阪府では「地域就労支援事業」や「コミュニティビジネス支援」などの先駆的な取り組みが展開され、全国的にもニート問題を中心として「若者自立塾」や「日本版デュアルシステム」など広義の「働くこと」を応援する新たな「就労支援」の形が始まっています。

○ネットワーク力の活用

これらの新たな「就労支援」においては、個々の組織や団体のノウハウや力のみ依存することは限界とも言え、「ネクストステージおおさか」や「若者サポートステーション」などネットワーク力の活用が目立っています。

思いを共有する事業体が集まり

(社)おおさか人材雇用開発 人権センター

事業主・企業への強み
・会員企業約千社のネットワーク
・人材育成・マッチング
・会員拡大(中小企業)
・企業の訓練ニーズの把握 etc

(財)大阪府人権協会

地域・利用者への強み
・地域就労支援事業との連携
・地域人権協会とのネットワーク
・各種相談事業との連携
・利用者ニーズの把握
・利用者の拡大 etc

(株)ワーク21企画

CB・教育訓練機関への強み
・CBグループとのネットワーク
・人材育成、能力開発のノウハウ
・教育訓練機関との連携
・各種講師陣とのネットワーク etc

NPO法人 おおさか若者就労支援機構

就職困難層・NPO等への強み
・ニート支援のノウハウ
・就労支援NPO・LLP等とのネットワーク etc

NPO法人 福祉のまちづくり実践機構

事業主団体・社会福祉法人への強み
・ビルメンテナンス協会等都市関連産業との連携
・社団法人等の人材育成ニーズの把握 etc

ネットワーク力を活かし、職業訓練に新たな価値を!

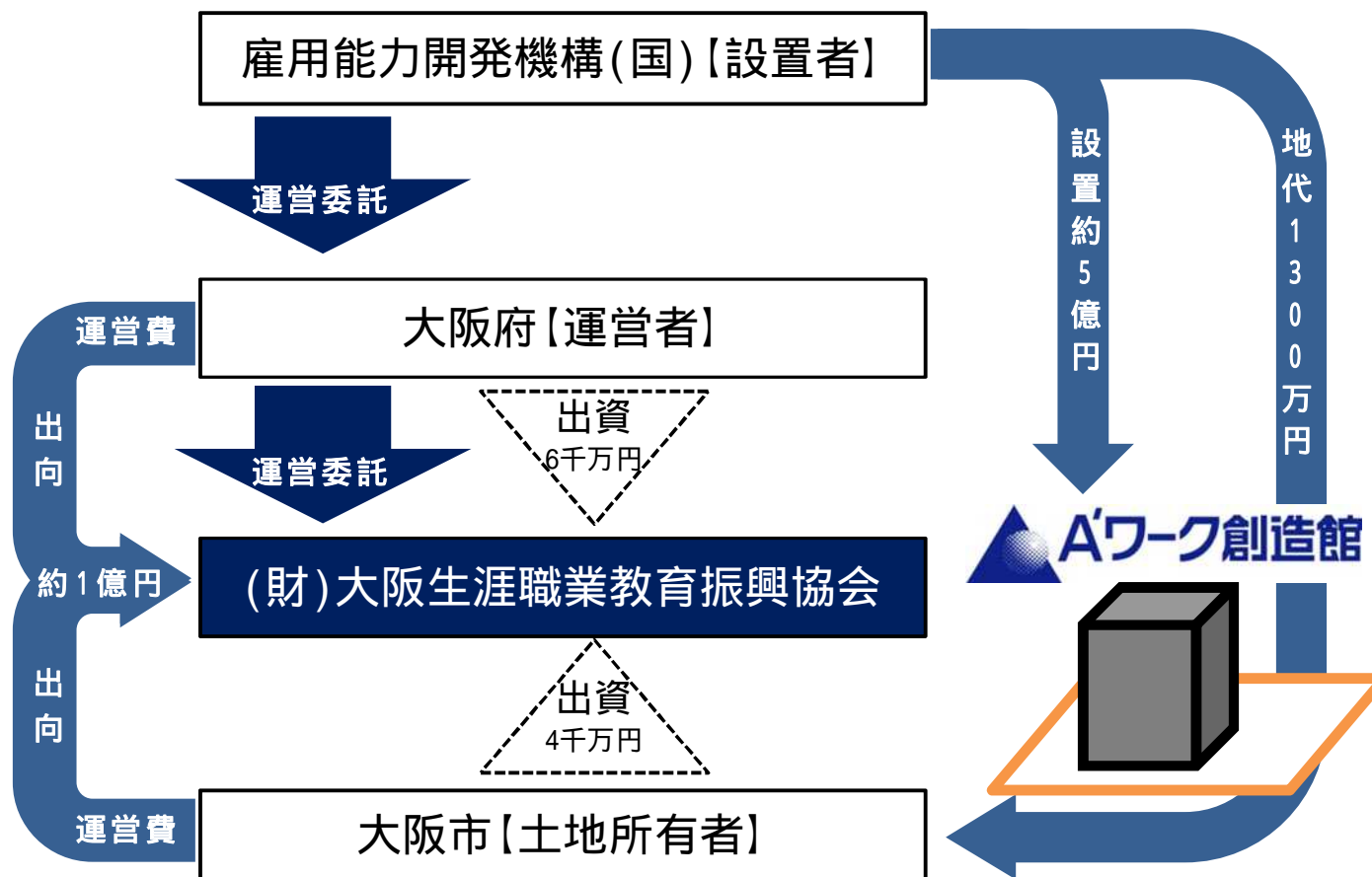
有限責任事業組合大阪職業協働機構の結成

【財団方式】：「公共職業訓練施設を外郭団体が運営」

07年度 利用者：18,188人 稼働率：42.7%

財団への補助金：1億円

収支： 1500万円(収入：1億6300万円、支出1億7800万円)



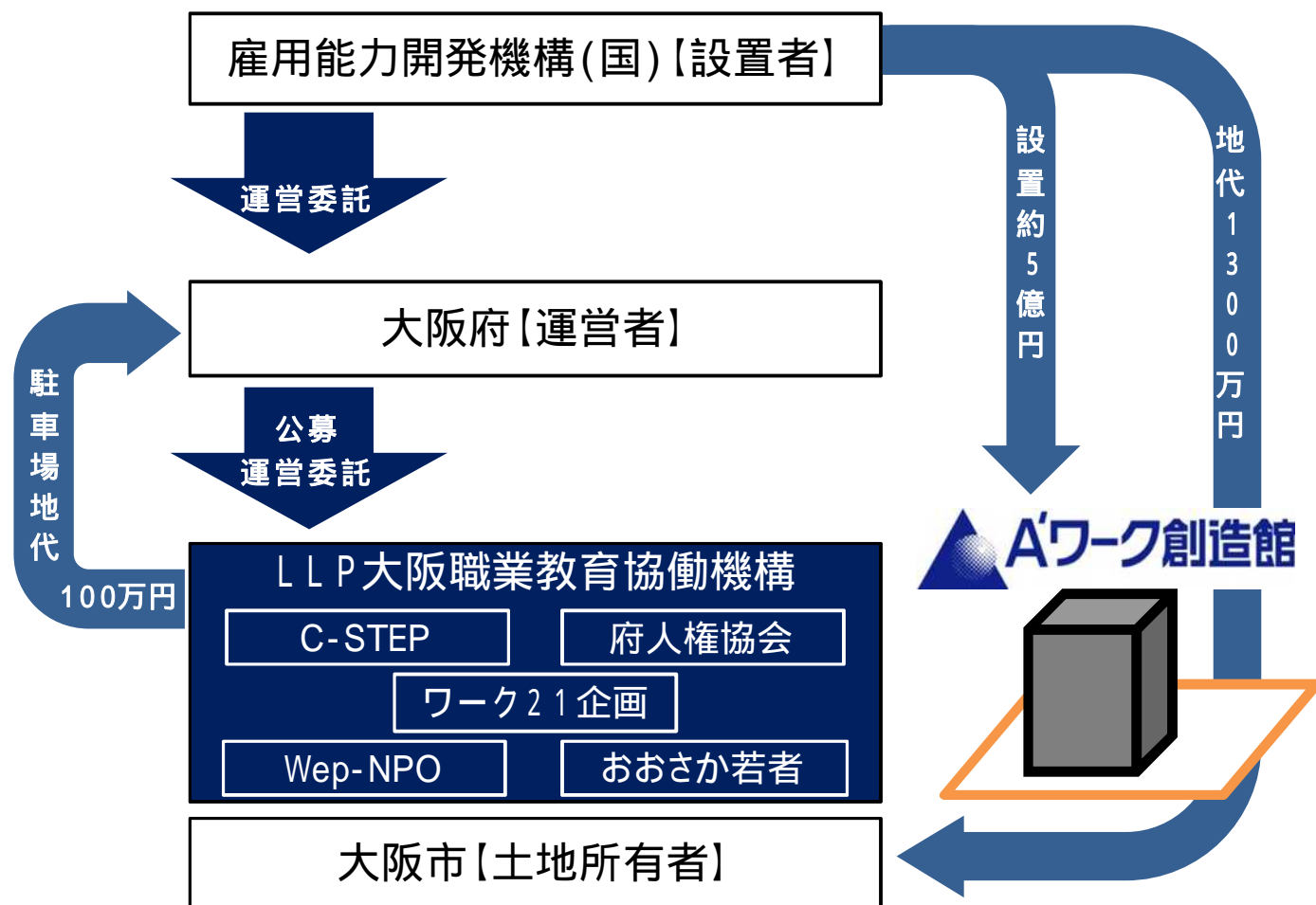
【LLP方式】：「公共職業訓練施設を民間事業者が運営」

(存続条件：年間24,000人以上の利用者、50%以上の稼働率)

10年度 利用者：57,258人 稼働率：79.3%

LLPへの補助金：0円

収支：500万円(収入：1億4500万円、支出1億4000万円)

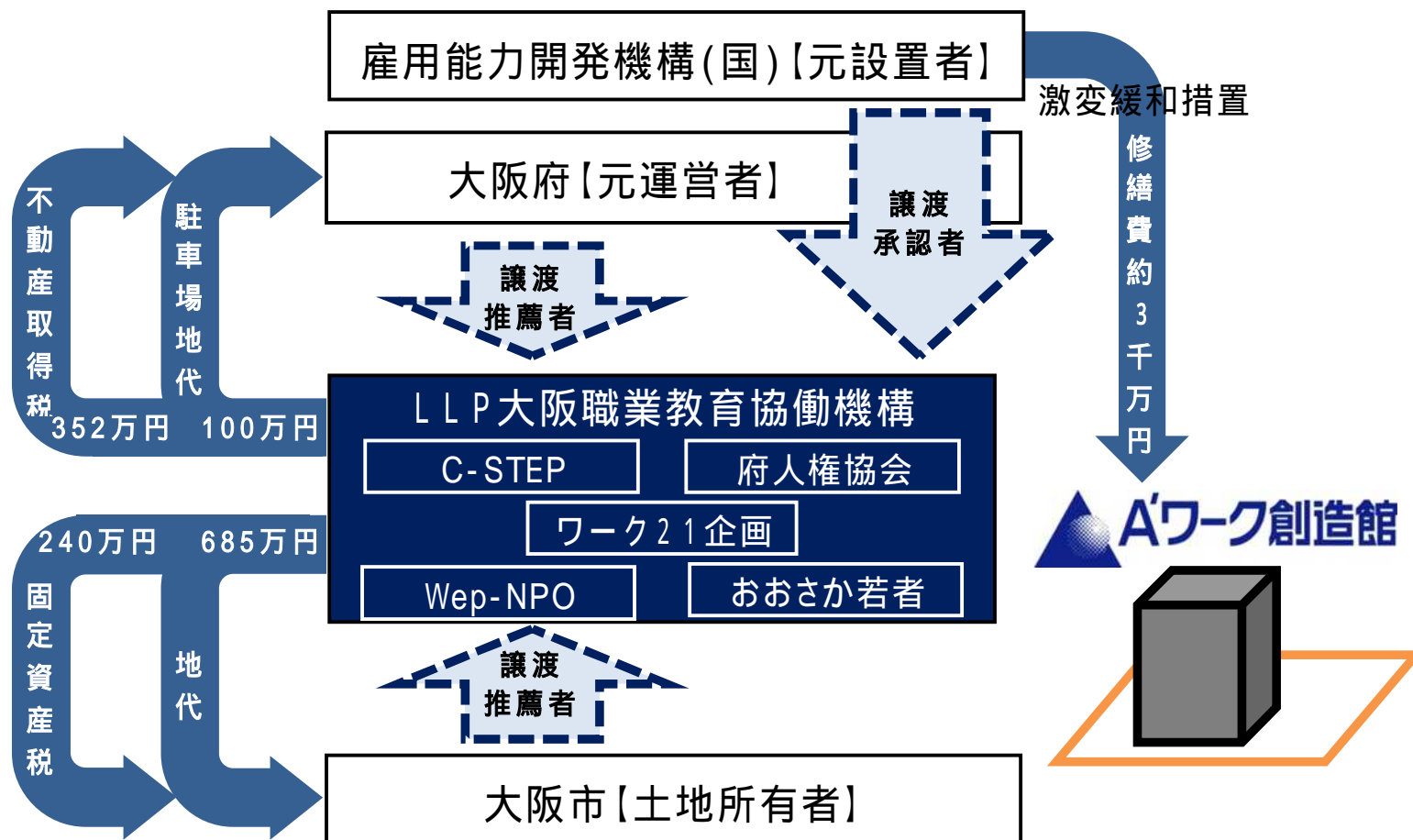


【LLP方式】：「職業訓練施設を民間事業者が運営」

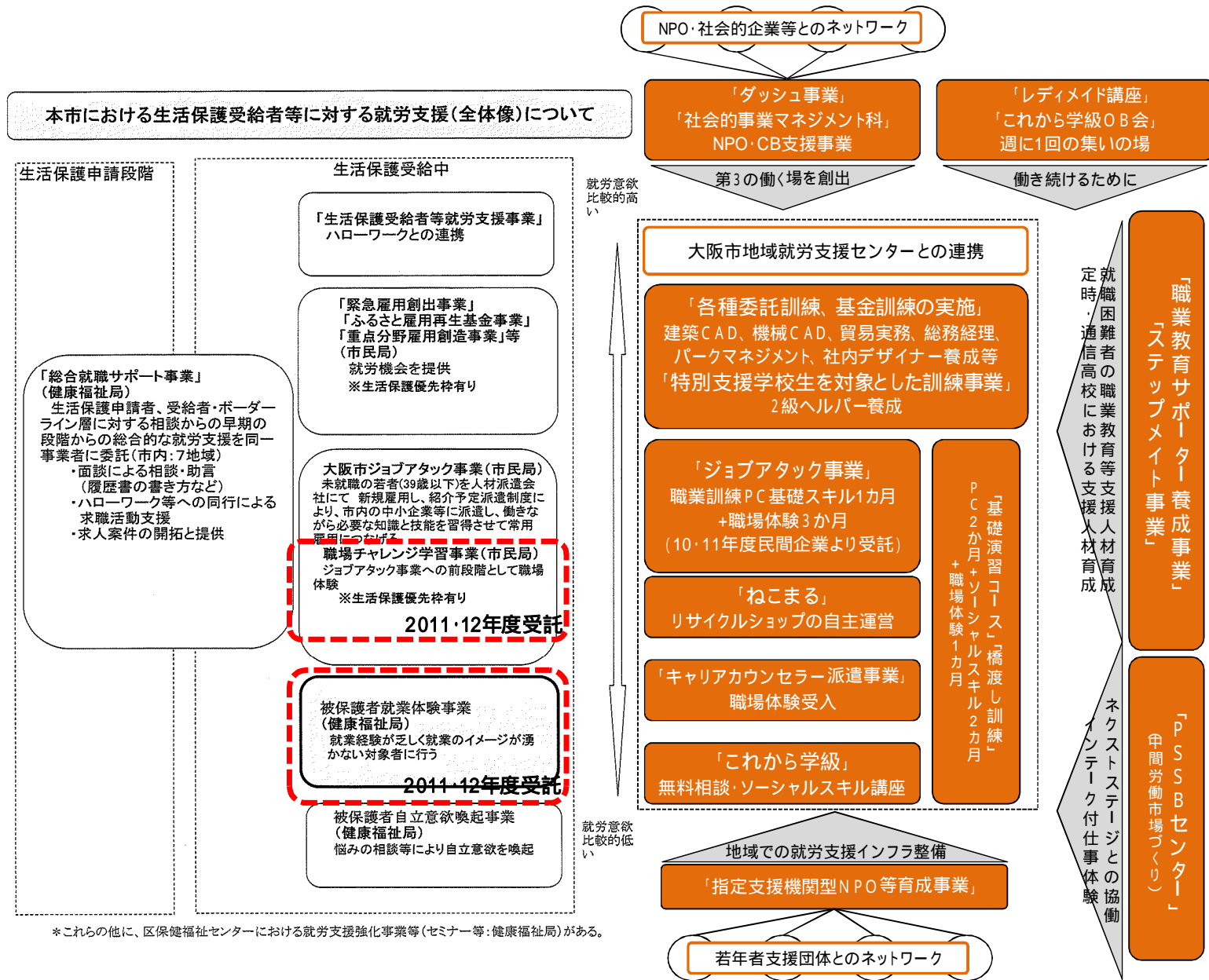
11年度(10月以降) 利用者:45,885人 稼働率:75.0%

LLPの負担増:1000万円 LLPへの補助金:0円

収支:800万円(収入:1億8100万円、支出1億7300万円)



生活保護受給者向け事業



カリキュラム例

A'ワーク創造館実績

被保護者就業体験事業			
受講者	20人	退校者	5人
就職	1人		
職場チャレンジ学習事業			
受講者	39人	退校者	7人
就職	7人		
ジョブアタック事業			
受講者	20人	退校者	3人
就職	6人		

テラシー
ーワーク

職場体験

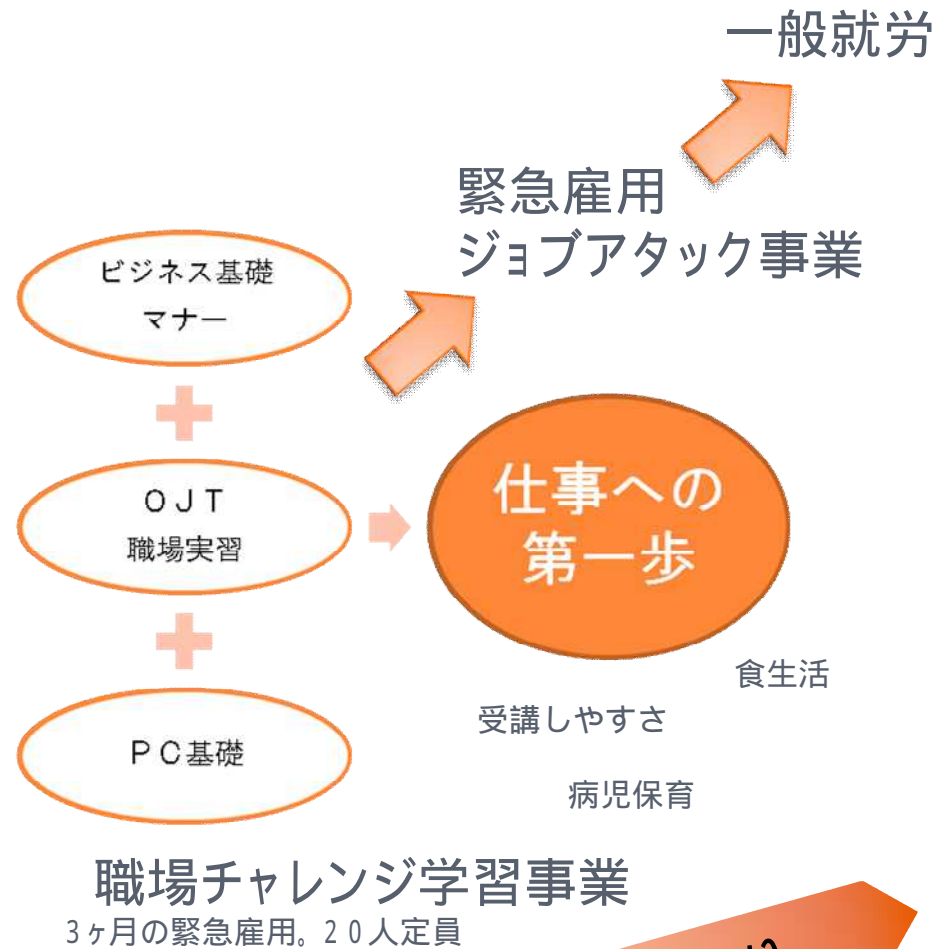
PC基礎

働く
イメージ
づくり

学習支援

生活相談

CWとの連携



職場チャレンジ学習事業

3ヶ月の緊急雇用。20人定員

大阪市が想定する就職までの道のり

被保護者就業体験事業

3ヶ月カリキュラム。少人数8人

訓練受講者の姿 - 1

居住区	ジョブ アタック		職場 チャレンジ		就業体験		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総合就職サポート事業Aブロック (旭, 西淀川, 福島, 北, 都島, 此花)	0	0.0%	5	12.8%	2	10.0%	7	8.8%
総合就職サポート事業Bブロック (港, 浪速, 西, 大正)	0	0.0%	4	10.3%	6	30.0%	10	12.5%
総合就職サポート事業Cブロック (生野, 東成, 城東, 中央, 鶴見, 天王寺)	21	100.0%	9	23.1%	4	20.0%	34	42.5%
総合就職サポート事業Dブロック (東淀川, 淀川)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総合就職サポート事業Eブロック (阿倍野, 住吉, 住之江)	0	0.0%	1	2.6%	7	35.0%	8	10.0%
総合就職サポート事業Fブロック (東住吉, 平野)	0	0.0%	11	28.2%	0	0.0%	11	13.8%
総合就職サポート事業Gブロック (西成)	0	0.0%	7	17.9%	1	5.0%	8	10.0%
他市	0	0.0%	2	5.1%		0.0%	2	2.5%
総計	21	100.0%	39	100.0%	20	100.0%	80	100.0%

- ・近接性だけでなく、ケースワーカーや総合就職サポート事業者等との連携・信頼関係がリファーに影響を与えている。

訓練受講者の姿 - 2

年代	ジョブ アタック		職場 チャレンジ		就業体験		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
15～19歳	1	4.8%	2	5.1%	4	20.0%	7	8.8%
20～24歳	3	14.3%	8	20.5%	3	15.0%	14	17.5%
25～29歳	4	19.0%	8	20.5%	2	10.0%	14	17.5%
30～34歳	5	23.8%	7	17.9%	5	25.0%	17	21.3%
35～39歳	7	33.3%	14	35.9%	2	10.0%	23	28.8%
40～44歳	1	4.8%			1	5.0%	2	2.5%
45歳以上					3	15.0%	3	3.8%
総計	21	100.0%	39	100.0%	20	100.0%	80	100.0%

- ・ 緊急雇用型のジョブアタック・職場チャレンジ事業は30代後半の受講が多い。（39歳までの雇用限定）
- ・ 就業体験事業は、40歳以上の利用が20%と多い。

世帯状況	ジョブ アタック		職場 チャレンジ		就業体験		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
単身世帯	13	61.9%	17	43.6%	12	60.0%	42	52.5%
ひとり親家庭の子	5	23.8%	7	17.9%	6	30.0%	18	22.5%
ひとり親家庭の母	2	9.5%	5	12.8%	1	5.0%	8	10.0%
家族と同居	1	4.8%	5	12.8%			6	7.5%
両親と同居			4	10.3%	1	5.0%	5	6.3%
その他			1	2.6%			1	1.3%
総計	21	100.0%	39	100.0%	20	100.0%	80	100.0%

- ・ 単身世帯やひとり親家庭の母も多いが、ひとり親家庭の子（成年も含む）も多い。

訓練受講者の進路

進路状況	ジョブ アタック		職場 チャレンジ		就業体験		総計	
就職	6	28.6%	6	15.4%	1	5.0%	13	16.3%
就職退校			3	7.7%			3	3.8%
進路決定	12	57.1%	26	66.7%	15	75.0%	53	66.3%
途中退校	3	14.3%	4	10.3%	4	20.0%	11	13.8%
総計	21	100.0%	39	100.0%	20	100.0%	80	100.0%

- ・市が想定する事業フローの通り、ジョブアタックの就職率が高くなっている。
- ・一方で、途中退校の割合に大きな違いは見られない。

年齢別進路状況	15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上		総計	
就職		0.0%	3	21.4%	1	7.1%	4	23.5%	5	21.7%		0.0%		0.0%	13	16.3%
就職退校		0.0%	1	7.1%		0.0%		0.0%	2	8.7%		0.0%		0.0%	3	3.8%
進路決定	7	100.0%	10	71.4%	11	78.6%	11	64.7%	11	47.8%	1	50.0%	2	66.7%	53	66.3%
途中退校		0.0%		0.0%	2	14.3%	2	11.8%	5	21.7%	1	50.0%	1	33.3%	11	13.8%
総計	7	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	17	100.0%	23	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	80	100.0%

- ・30歳代の就職率が高い。
- ・10歳代・40歳代の就職はなかった。

緊急雇用活用型では給料の「モラルハザード」が懸念。
最低賃金でも期間を定め戦力として成長する間の「家賃」「食費」などを企業・行政が応援し、生活保護脱却のインセンティブにできないか。

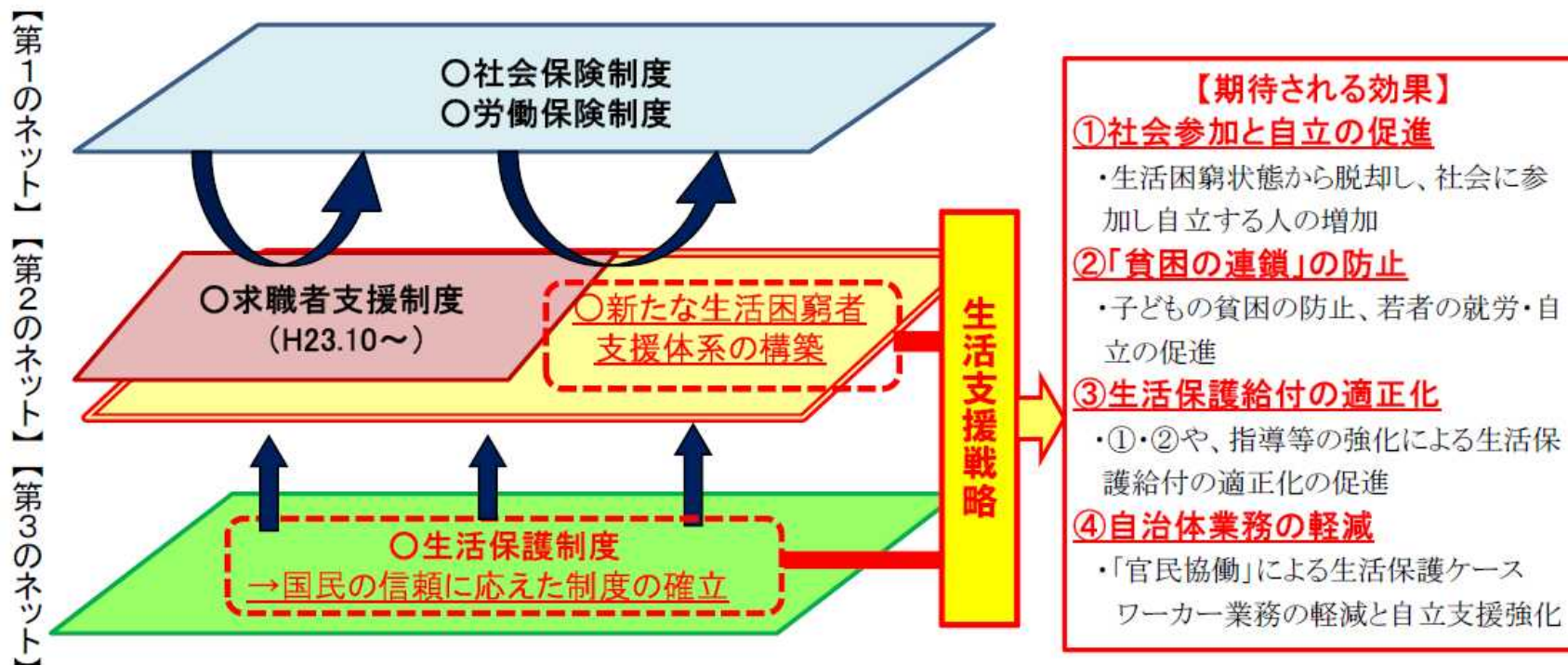
第2のセーフティネットへの取り組み

「生活支援戦略」の基本的な方針

【「生活支援戦略」中間まとめ(抜粋)】

○基本目標

- ・生活支援戦略では、生活困窮者が経済的困窮と社会的孤立から脱却するとともに、親から子への「貧困の連鎖」を防止することを促進する。
- ・国民一人ひとりが「参加と自立」を基本としつつ、社会的に包摂される社会の実現を目指すとともに、各人の多様な能力開発とその向上を図り、活力ある社会経済を構築する。
- ・生活保護制度については、必要な人には支援するという基本的な考えを維持しつつ、給付の適正化を推進する等によって、国民の信頼に応えた制度の確立を目指す。



出典:「生活支援戦略」中間まとめ(厚生労働省)